

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601
研究種目：挑戦的研究（萌芽）
研究期間：2017～2019
課題番号：17K18579
研究課題名（和文）要介護期の意思形成過程の可視化とテーマ型コミュニティによる意思形成モデルの構築

研究課題名（英文）Visualization of the Decision-Making Process in the Nursing Care Period and Construction of a Model for Decision-Making

研究代表者
辻 哲夫（Tsuji, Tetsuo）
東京大学・高齢社会総合研究機構・教授

研究者番号：30517206
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、要介護期の居住場所や介護サービスに関する意思形成のプロセスの可視化とモデルの構築を目的とした。そのため、医学・法学・社会学・工学などの関連する複数の学問領域で構成した研究者によって、要介護前から高齢者と地域住民と連携して高齢期を支える専門職の体験について、介護記録の分析、高齢者やケアマネジャーなど専門職へのインタビューの実施、高齢者の生活実態に関する質問紙調査の回答の分析を行った。このモデルには、要介護前から、加齢や疾患に伴う症状へのセルフマネジメント能力、高齢者の価値観やこだわりに寄り添うコミュニティ、そのコミュニティとの高齢者自身の調整能力が重要な要素となることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、わが国では、地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築の取組みが進んでいるが、この間、地域包括ケアシステムに重要な要素でもある住まいと介護を包括して、地域住民が居住場所と介護サービスをどのように決定するのかという需給関係に関する報告はほとんどされていない。地域包括ケアシステムの基礎となるべき「高齢者・家族の選択・心構え」は、医学的・社会的・心理的・地域的な要因が複合している。こうした複雑に絡み合った現象に対して、学問分野横断的な体制意思形成を支えるというテーマ型のコミュニティの創出・活性化を目指した調査研究方法を取った本研究は、既存の学術体系を踏み越える挑戦的研究としての意義を有する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to visualize and model the process of decision-making regarding the place of residence by individuals who require and opt for long-term care services and residential care. Multidisciplinary researchers from many fields including medicine, law, sociology, and engineering, analyzed care records and conducted interviews with elderly individuals and other home health care professionals. They also analyzed responses to a questionnaire survey completed by professionals who work with the elderly to better understand their living conditions and nursing care needs during their senior years. The findings from this study suggest the following important factors as the key to a successful decision-making model - the ability to self-manage the symptoms of aging and illness, a community that snuggle up to the values and commitments of the elderly, and the ability of the elderly to coordinate efficiently with that community even before nursing care is required.

研究分野：法学

キーワード：地域包括ケアシステム 要介護 高齢 分野横断 意思形成

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的なサービスを、多職種連携によって提供する地域包括ケアシステムの構築が全国の自治体で進められている。しかし、地域包括ケア研究会報告書によると(厚生労働省, 2013) 地域包括ケアシステムの基礎となるべき「本人・家族の選択と心構え」の形成プロセスに関する実証的・学術的な知見は乏しい。また、世帯構造や親子関係が変容する中で、家族の役割を所与とした日本型福祉社会の仕組みは揺らぎはじめている。しかし、人生後半の社会保障給付費は増加の一途を辿っており、エリア型コミュニティも弱体化している。そうした中で、要介護期の居住場所・介護サービスに関する高齢者の意思形成を支えるテーマ型コミュニティの創出・活性化が課題解決の鍵となることが考えられる。しかし、要介護期の居住場所・介護サービス選択の意思形成は、本人の身体的・精神的状態、家族関係、経済状況、地域の介護資源などが複雑に絡み合っており、単一の学問領域によるアプローチによる説明は困難である。また、意思形成を支えるというテーマ型のコミュニティの創出・活性化も、観察研究を主体とする既存の社会科学的アプローチの研究課題には含まれにくい。

2. 研究の目的

本研究は、学問領域横断的な研究体制により、要介護期の居住場所や介護サービスに関する意思形成のプロセスを可視化し、テーマ型コミュニティによる意思形成のモデルを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下に挙げる調査研究を実施した。

1) 要介護期の居住場所・介護サービスに関する意思形成プロセスの可視化

国内外の先行研究・事例を収集・類型化し、研究フィールドの選定や質問項目の選定を含むインタビュー調査の設計を行った。インタビュー調査は、(1) 高齢者-家族介護者-ケアマネジャーのペア、(2) 地域包括支援センター、(3) 既存のエリア型/テーマ型コミュニティなどの複数のアクターに実施した。そして、要介護期の居住場所・介護サービスに関する意思形成プロセスを、高齢者の希望の実現を制約する要因も含めて可視化した。

2) テーマ型コミュニティによる意思形成モデルの構築

インタビュー調査から、現在の意思形成プロセスで不足している要素を抽出し、テーマ型コミュニティの形成によって補完できる要素を整理した。整理された要素によって構築したモデルを検証するため、モデルの要素を盛り込んでフォーカス・グループ・ディスカッションを設計し、現実社会や地域で実施可能なモデルの有効性を検討した。

具体的には、高齢者自身の選択・心構えや家族や支援者との相互関係に及ぼす変化を測定するための要素を検討するため、(1) 要介護者の経時的な介護記録の分析、(2) 高齢者やケアマネジャーなどの専門職へのフォーカス・グループ・インタビューの実施、(3) 高齢者への生活実態に関する質問紙調査の回答の分析について、医学・法学・社会学・工学などのテーマに関連する複数の学問領域からなる研究者によるフォーカス・グループ・ディスカッションを繰り返し、要介護期の高齢者の意思形成モデルに必要な要素を整理した。

4. 研究成果

本研究の成果は、要介護期の居住場所・介護サービスに関する高齢者の意思形成を支えるという主題について、医学・法学・社会学・工学などの複数の学問領域で要介護前から高齢者と地域住民と連携して高齢期を支える専門職の体験について複層的な調査で実施し、要介護期の居住

場所・介護サービスに関する意思形成プロセスの可視化と、テーマ型コミュニティによる意思形成モデルを構築したことである。

1) 要介護期の居住場所・介護サービスに関する意思形成プロセスの可視化

国内外の先行研究や事例より、要介護期の高齢者とその家族や支援者の視点による要介護期の居住場所や介護サービス選択の要因は、十分に明らかにされていないことがわかった。また、要介護期の高齢者が居住地を選択する際の支援は、高齢者自身の心身の状態・家族関係・経済状況・居住環境・サポートやサービスの環境・地域住民との関係など、複合的な要因を理解する必要があることも整理した。そこで、Dahlgren & Whitehead のモデル(1991)を参考に、(1)個人、(2)本人が築いてきた個人的ネットワーク、(3)住居などの生活状況、(4)地域環境・サービス提供体制の4つの構成要素を探索することとした。さらに、介護サービスを利用する高齢者とその家族やケアマネジャーなどの専門職へのインタビュー調査の実施より、現在の意思形成プロセスで不足している要素として、今後、都市部で急増することが予測されている独居世帯に注目することと、生活支援が要介護期でも他の支援と一体的支援となるよう、意思形成プロセスに補完することが課題であることがわかった。そこで、独居の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人暮らし高齢者の生活支援ニーズの把握と、生活支援が調整されるプロセスの可視化を試みた。

2) テーマ型コミュニティによる意思形成モデルの構築

次に、都市部の地域において、定期巡回・随時対応型介護看護と自費による生活支援サービスを利用した要介護(要介護度1~5)の独居高齢者10事例の居宅サービス計画書・経過記録・生活支援アセスメントなどの生活支援に関する記録より、複数の学問領域からなる研究者で事例ごとにフォーカス・グループ・ディスカッションを行い(計10回)要介護期の高齢者への支援経過に基づいた生活支援ニーズを抽出した。抽出された生活支援ニーズについて、介護サービス事業者の従事者と管理者6名にフォーカス・グループ・インタビューを実施し、要介護期の独居高齢者が在宅継続をするための生活支援ニーズに関する要因を身体・認知・環境・現象・性格に関する5項目に分類した。これらの5項目に関する事項を盛り込んだモデルの構築を検証するために、地域包括支援センターと介護サービスを提供する看護師やケアマネジャーなどの専門職9名と複数の学問領域からなる研究者らと、それぞれフォーカス・グループ・ディスカッション(計9回)を実施した。その結果、要介護前からの、(1)加齢や疾患に伴う症状へのセルフマネジメント能力、(2)高齢者の価値観やこだわりに寄り添うコミュニティ、(3)そのコミュニティとの高齢者自身の調整能力、以上の3つの要素が意思形成の過程において必須となることが示唆された。

さらに、高齢者自身の生活支援ニーズとその生活支援者との関係に影響を及ぼす相互関係を検討するために、すでに超高齢社会を迎えている東日本大震災の地域における、65歳以上の高齢者1372名の生活実態に関する調査の回答を入手し、2次利用による分析を行った。その結果の概要は、独居世帯は全体の25.7%(352名)で最も多かった。仕事をしているあるいは地域活動に参加している者は58.5%(807名)で、半数以上の者が就業や社会参加をしていた。また、身体的なお困りごとや生活に支障がある者は22.5%(309名)、具体的に困っていることとしては物忘れが11.9%(163名)と最も多く、次いで買い物が8.7%(120名)であった。さらに困ったときの相談相手がいる者が80.5%(1104名)、家族や友人との交流や近所づきあいはほとんどの者は5.2%(71名)であった。しかし、通いの場(サロンや趣味活動など)やボランティア活動に参加したいと思わない者は40.2%(552名)いた。これらの結果からは、高齢期までの生活の中で構築してきた地域内での交流はあるものの、その地域内で新たな交流をしてまでの生

活支援は希望していない様子うかがえた。

要介護期の居住場所や介護サービスに関する意思形成がなされるためには、基礎的な生活が難しい(買い物、掃除、洗濯など)本人の機能的能力を高められる支援と併せて、些細な出来事の積み重ね(つまづく、薬を飲むなど)の中で、自身の衰えを実感するタイミングやマイナスのライフイベント(家族や友人の死、病院への入院など)に際して、要介護前から寄り添うような伴走型の生活支援によって、心身の虚弱状態に至らないようにするモデルが現実的であることが明らかとなった。

<引用文献>

- ・ 厚生労働省. 地域包括ケア研究会報告書. 2010 年, 2013.
- ・ DAHLGREN, G., et al. The main determinants of health" model. European strategies for tackling social inequities in health: Levelling up Part, 1991, 2.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 櫻井理加, 松岡洋子, Kazembe Neo, 呂偉達, 張俊華, 稲垣安沙, 木全真理, 似内遼一, 後藤純
2. 発表標題 東日本大震災後の静穏期における地域課題の抽出と解決策
3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kimata M, Komazawa Y, Masuda T, Akizuki Y, Goto J
2. 発表標題 Factors associated with daily-life support for older people requiring long-term care who live alone
3. 学会等名 The 11th IAGG Asia / Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Suzawa, S., Yokouchi, N., Baba, A., Yamane, K., Kim, T., Kimata, M., Sugawara, I., Murayama, H.
2. 発表標題 Obstacles to Continue Staying at Home in Japan: Viewpoints of Older Persons, Family Caregivers and Care Specialists
3. 学会等名 The Gerontological Society of America's 70th Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sumikawa, Y., Baba, A., Fukui, C., Kimata, M., Murayama, H., Sugawara, I.
2. 発表標題 Decision-making process regarding relocation to a group home for persons with dementia
3. 学会等名 The Gerontological Society of America's 70th Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Suzawa S, Yamaguchi G, Fujita A, Kim K, Baba A, Wang T, Haseda M, Mugiyama R, Ando E, Sakka M, Fukui Y, Kimata M, Sugawara I.
2. 発表標題 Factors influencing a process for building intentions about a life of elderly people using home nursing care.
3. 学会等名 APRU Ageing in the Asia-Pacific Workshop 2017 for Junior Gerontologists Action Research for Age-Friendly Community, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fukui C, Yokouchi N, Kim T, Nakano K, Kim K, Yamaguchi G, Fujita A, Suzawa S, Baba A, Sumikawa Y, Park H, Kimata M, Murayama H, Sugawara I.
2. 発表標題 Obstacles to Aging in Place in Japan: A Preliminary Study.
3. 学会等名 APRU Ageing in the Asia-Pacific Workshop 2017 for Junior Gerontologists Action Research for Age-Friendly Community, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木全 真理 (Kimata Mari) (00553570)	東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教 (12601)	